

# ふれあい情報

## 2017年1月31日(火) 第246号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ> 「退職者連合」で検索してください。

### テーマ「高齢者医療制度について」

医療保険制度に関する学習会を開催 九つの地方連連も含め、約1000人参加

## 安心の医療保険制度を求め、7人が発言

退職者連合は、2017年1月23日午後1時半から、連合会館2階会議室で医療保険制度に関する学習会を開きました。年金、介護に続く2016年度3回目の開催となる学習会のテーマは、「高齢者医療制度について」。産別・関連退連から73人、宮城、茨城、千葉、東京、新潟、神奈川、三重、岡山、長崎など地方退職者連合からの参加者19人、事務局も含めて約100名が会場を埋めました。講師は厚生労働省保険局の泉潤一高齢者医療課長。泉課長は、1月20日に召集された第193通常国会における医療保険制度改革の内容を解説。講演後の質疑では、会場から7人が発言して講師との真剣なやり取りが展開されました。

### 財源不足の患者への押し付けはダメ

学習会の冒頭、主催者あいさつで阿部保吉会長は、「社会保障制度の充実を求め政府や自治体要請を行う場合、社会

保障制度の仕組みや問題点を把握しておく必要がある。そのため昨年8月から厚労省の担当官を講師に年金、介護と学習会を開催してきた」と開催のねらいを語りまし



泉 課長

た。さらに会長は「通常国会には医療制度の改正案が提出される。その内容を一言でいえば、高齢者に対し負担増を求める一方で給付を削減するものになっている」と指

摘。「医療費に必要な財源は保険料で賄うべきであり、財界が保険料の引き上げに反対するからといって、医療費の財源を患者負担に転化してはならない」と改正の内容に厳しく注文をつけました。

### 泉課長は改正案6項目を解説

泉課長は、パワーポイントを使い、①高齢者と医療について②日本の高齢者医療制度について③高額療養費制度(70歳)について④後期高齢者医療制度の保険料軽減特例について⑤医療保険制度の見直しについて⑥保険事業について解説をつけた。泉課長は、退職者連合のホームページ「資料関係」に掲載してあります。

### (主な質問要旨)

- 窓口負担について世帯主に臨時収入があり、窓口負担が3割になった。納得がいかない。(岡山・新見三郎氏)
- 後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直しについてどういう意図か。年金収入との関係はどうなるのか。(日退教谷口 滋氏)
- 高額療養費制度の370万から770万の区分けについて、どう枠組みが決まったのか。(N退協 新田豊作氏)
- 金融資産(預金)も勘案して自己負担を求めるのは如何なものか。(神奈川シニア・古谷徳重氏)
- 社会保障制度を維持するために財源をどう確保するのか。(東京・宮崎安基氏)
- 厚労省で医療の社会化について議論されているのか。財政を中心とした議論ばかりしているのではないか。(長崎・池田 篤氏)
- 社会保障費の伸びを5000億に抑えるというのが今度の改悪でないか。これで何年持つのか。来年も増えるのか。(総評OB会・北岡孝義氏)



▲熱心に聴き入る参加者であふれた会場。



**「解雇の金銭解決制度」導入反対!**

**連合1・30厚労省前激励集会へ参加**

「裁判で解雇無効の判決が出ても、会社側は金さえ出せば解雇できる。労働者が職場に戻って仕事をしたくてもできなくなる。これが金銭解決制度だ。こんなことがあつていいのか!」。1月30日午後、厚労省で連合の神津里季生会長は、宣伝カーの上から怒りの声をあげました。

▲「解雇の金銭解決反対!」。震々関に怒りの声が響いた。写真上は神津連合会長。

不当な解雇を拡大しかねない金銭解決導入の動きが、厚生労働省の検討会において活発になってきています。導入に強く反対している連合は、検討会に参加している連合側委員4名を激励するため、開催日にあわせて厚労省前で「解雇の金銭解決制度導入反対! 1・30厚労省前激励集会」を実施し、参加した250人の連合組合員が抗議の声をあげました。

退職者連合も阿部保吉会長を先頭に産別・関連退連を中心に22人が参加。「雇用の安定なくして社会保障制度の安定はない」との立場から、「雇用を不安にさせる解雇の金銭解決を絶対に許さない」と声をあげ連合と連携してこの行動を取り組みました。

**シンポジウム 「自分らしい逝き方と後悔しない送り方」**

**変わってきた「葬儀観」**

高齢者にとって、葬儀は身近なテーマのひとつです。長年にわたり葬儀の実態と消費者の葬儀に対する意識調査を行ってきた日本消費者協会は、「自分らしい逝き方と後悔しない送り方」をテーマに1月26日(木)、都内の主婦会館(四谷プラザエフ)でシンポジウムを開きました。

消費者や葬儀業界、お寺関係者など160人(退職者連合からは5人)が参加したシンポでは、葬儀形式や葬儀の依頼先、葬儀にかかわる費用、葬儀で困ったことなどを検証しつつ、変わりつつある消費者の葬儀観を検証しました。また、「最近の葬送に関する現状と課題」と題して消費者の立場から退職者連合の白井百合子副会長がパネリストとして発言しました。

なお、シンポにあわせて事前に行なわれた葬儀に関係した消費者アンケート調査は、全国で1875人の有効回答を得て、退職者連合関係では130人から回答があったと日本消費者協会から報告がありました。



▲熱気につつまれた会場から7人が発言した。写真上は、白井副会長。

**「地域で防ごう消費者被害」東京準備会開く**

弁護士、消費者団体、退職者連合の菅井義夫事務局長、林道寛副事務局長など17人が出席した会議では、2月25日に弁護士会館で開催したシンポの内容などを検討しました。

日本弁護士連合会が主催し、退職者連合などが共催して開くシンポジウムを検討しました。

△「地域で防ごう消費者被害」東京の第1回準備会が1月20日、都内で開かれました。

その結果、シンポでは、菅井事務局長が取り組み報告をすることになりました。